

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25245057

研究課題名(和文) 会計リテラシーの普及と定着に関する総合的研究

研究課題名(英文) Overall study of spread and settlement of accounting literacy

研究代表者

柴 健次 (Shiba, Kenji)

関西大学・会計研究科・教授

研究者番号：40154231

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 26,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は誰もが有すべき会計リテラシーとは何かを明らかにすることである。我々は共同研究として8つのアンケート調査を実施し、その回答を分析した。これらアンケートは、大学生向け、高校生向け、就活生向け、社会人向け、市民向け、ICT学習の6つの学習者向けアンケートと、大学教員向けおよび高校教員等向けの2つの教員向けアンケートである。これらから会計リテラシーに込める多様な意味が読み取れた。これと並行した、研究分担者は異なる視点から会計リテラシーに迫った。これらは主に、会計教育の起源、検定試験の影響、eラーニングソフトの開発、試作教材、アクティブラーニングそして変転授業、海外会計教育事情である。

研究成果の概要(英文)：Basis objective of this research is to clarify what is accounting literacy which everybody has to have. We executed eight different questionnaire and analyzed them. These are six questionnaires to university student, to high-school student, to job-seeking student, to general person in society, to citizen, to ICT learner and two questionnaires to university teachers and other teachers. Based on these questionnaires we know variety of meaning of accounting literacy. Our researchers tried to investigate accounting literacy from the different pint of views. We searched many fields, origin of accounting education, effects of license examination, development of material of e-learning, trail version of text, active learning and pre-class learning and present conditions of accounting education of some countryies.

研究分野：会計学

キーワード：会計リテラシー 会計教育 会計教育の起源 eラーニング アクティブラーニング 反転授業 検定試験 高大連携

1. 研究開始当初の背景

日本は経済的に恵まれていた時代が長かったため、会計マインドが薄れているように思われる。経済的に恵まれない諸国は、かつての日本がそうであったように、金銭感覚（とくにコスト意識）に長けており、意思決定に当たり会計情報を利用するという意識が強い。しかし、戦後復興を果たした日本は、公共・民間両部門ともに財政状況が急速に悪化してきている。それにもかかわらず、深刻な問題を抱える当事者に、会計マインドが欠けているように思われる。

こうした時代の状況を踏まえ、会計教育者は2つの深刻な課題に答えなければならない。第1は、日本の厳しい経済状況のなかで、国際的に進展し続ける会計にいかに対応すべきなのかという専門教育の課題がある。この領域を専門職会計と呼ぼう。専門職会計については、研究面、実務面、教育面いずれにおいても極めて注目度が高い。そこで、我々はこれを対象としなくてもよいと考えた。

他方、第2に、国民一人一人が従事する仕事にかかわらず、あらゆる経済取引（事象を含む）を正確に把握する必要性に迫られている。この領域を、教養会計と表現してもよい。この領域に関しては、必ずしも高度会計専門職に就かなくても、初級・中級簿記の知識を有する者が多くいる。これは日本における簿記検定試験の普及のたまものである。しかし、そのことが却って会計リテラシーの普及と定着の妨げになっているとも考えられている。いわゆる「検定試験の弊害」である。そこで、我々は、本研究において、教養としての会計の教育の重要性を明らかにしたいと考えた。また、どのように教育すれば会計に対する理解が高まるのかも明らかにしたいと考えた。

2. 研究の目的

我々は会計リテラシーの現状と今後の在り方を検討するにあたり、具体的に、以下を目的とした。

第1 会計リテラシーの認識度を確かめること

第2 会計リテラシーの内容を明らかにすること

第3 会計リテラシーの普及と定着の方法を明らかにすること

第1の目的は、会計リテラシーについて学習者・享受者双方が意識しているかどうかを明らかにすることである。わが国では簿記検定試験が簿記会計の普及に一定の役割を果たしている。また、公認会計士・税理士等の国家資格も簿記会計の学習の同期となっている。これら検定試験や資格試験を目指すものは当然のこととして、その試験対策を最優先した学習を行っている。そのためか、これら

の検定試験や資格試験を目指さない者にとっての基礎的な学習書が貧弱である。それ以上に、多くの初学者が簿記会計を学習し続ける必要がないと、早々から断念してしまう傾向を生み出していることである。そういう一般的に言われている傾向をしっかりと調査で明らかにする必要があると考えた。

第2の目的は簿記会計の教科教育法に関連する。商業高校では会計関連科目についても学習指導要領に教育内容が示されている。他方大学等ではそういうものはない。大学においても、学習指導要領と同様の効果を発揮する「参照基準」を策定することも考えられる。一方、アメリカ等を筆頭とする外国においては、簿記会計の教育内容に関して、審議会や法律等でその内容が統一されていたり、統一されないまでも、標準的テキストが普及したりしている。このような彼我の相違を前提として、会計リテラシーとして最小限度何を教授する必要があるかについて我々の調査で明らかにする必要があると考えた。

第3の目的は教授法に関連する。教授目的・内容が固まれば、最新の教育工学の成果を取り込む余地がある。しかし、すでに指摘したように簿記会計に標準的な教育内容はない。それにもかかわらず、eラーニング、アクティブ・ラーニング、反転授業など最新の教育法を会計教育に取り込む動きがある。会計リテラシーの普及を目的とするからには、教育法の改善にも取り組む必要があるとの考えから、我々の研究でもこれらを追求する必要があると考えた。その観点から、研究分担者に教育工学の専門家に加わっていただいた。

3. 研究の方法

研究目的1（会計リテラシーの認識度調査）のために学習者・教授者双方の意識調査を実施した。具体的には①大学生向け、②高校生向け、③就活生（非専門学部生）向け、④社会人向け、⑤市民向け、⑥ICT学習者向け<以上、学習者>と、⑦大学教員向け、⑧高校等教員向け<以上、教授者>向けの合計8種類のアンケート調査である。これらの結果については、その都度小冊子にまとめ、関連学会における報告等で配布したほか、科学研究費最終報告書『会計リテラシーの普及と定着に関する総合的研究』の第5分冊と第6分冊に収録した。

研究目的2については、研究目的1のためのアンケート調査を踏まえて、研究分担者が個々のテーマに取り組むほか、アメリカ、オーストラリア、フィリピン、中国等における簿記会計の初学者教育に関する調査を実施した。個別テーマとしては、簿記検定試験や資格試験が大学教育や高校教育にどのような影響を及ぼしているかを定量的、定性的に分析した。その一部は、科学研究費最終報告書『会計リテラシーの普及と定着に関する総

合的研究』の第1分冊に収録した。また、海外調査については、同じく第4分冊に収録した。

研究目的3については、研究分担者自らが様々な試みを展開した。具体的には、福浦がICT学習教材としての「ヨーイドン簿記」を開発し、その実施効果を確認した。柴は、各種の教材の試みを「試論 ビジネスと会計」として提示した。浦崎と富田は実際に反転授業を講義に組み込んだ。工藤と岩崎はアクティブ・ラーニングに取り組んだ。本研究としては、それらを統合化することはしないこととし、それぞれの試みを最終報告書で提示することにした。具体的には、第1分冊から第4分冊がそれである。

4. 研究成果

科学研究費最終報告書『会計リテラシーの普及と定着に関する総合的研究』は第1分冊から第6分冊（総ページ数1331頁）にわたる。

| | | |
|------|------|-----------|
| 第1分冊 | 個人研究 | 9篇 |
| 第2分冊 | 個人研究 | ICT教材開発経緯 |
| 第3分冊 | 個人研究 | 試作教材 |
| 第4分冊 | 個人研究 | 海外調査報告 |
| 第5分冊 | 共同研究 | アンケート調査 |
| 第6分冊 | 共同研究 | アンケート調査 |

これら諸分冊を印刷の上、文部科学省、日本公認会計士協会、全国商業高等学校協会、全国経理教育協会、会計関連諸学会など関係百先に配布するとともに、Dropbox上で2020年3月まで一般に公開している。

(<https://www.dropbox.com/home/KAKEN%2025245057%20Accounting%20Education>)

また、上記報告書6冊は、関西大学図書館に寄贈し、同館の手続きを終えて、現在、閲覧可能になっている。

上記最終報告書に取りまとめるまでの研究期間中には8種類のアンケートを実施し、研究期間中に開催された会計関連学会で、アンケート調査報告書を配布したうえで、調査内容を報告している。これらを受け、検討した結果は、最終報告書にも反映されている。

なお、上記諸報告書の市販化は現在検討中である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計13件)

① 柴健次、情報開示の必要性、『企業年金』、2015年5月号、pp.4-8、2015年、査読なし。

② 岩崎千晶、柴健次、学生同士による問題作成を取り入れた会計教育におけるモバイルラーニングの授業設計と組織的支援の構築、『関西大学高等教育研究』、第6号、pp.11-20、2015年、査読なし。

③ 荒木孝治、柴健次、高校生の会計教育に関する意識—「会計教育に関する高校生アンケート」の分析、『関西大学商学論集』、第60巻、pp.1-19、2015年、査読なし。

④ 柴健次、会計教育に関する教員の意識—アンケート調査の暫定的調査結果、『現代社会と会計』、第10号、pp.31-57、2015年、査読なし。

⑤ 柴健次、複式簿記の挿入教育に関する一試論、『商学論究』、第63巻、pp.69-90、2015年、査読なし。

⑥ 岩崎千晶、高等教育におけるアクティブ・ラーニングの導入と授業設計、『関西大学高等教育研究』、第7号、pp.39-47、2015年、査読なし。

⑦ 工藤栄一郎、日本の近代化と西洋簿記の社会化、『企業会計』、第68巻第3号、pp.25-34、2015年、査読なし。

⑧ 工藤栄一郎、Accounting Knowledge and Merchant Education in Japan; An Historical and Comparative Study、『西南学院大学商学論集』、第62巻第2号、pp.1-28、2015年、査読なし。

⑨ 佐藤信彦、会計倫理と会計教育、『商学論究』、第63巻第3号、pp.157-172、2015年、査読なし。

⑩ 柴健次、会計リテラシーの研究、『企業会計』、第66巻第9号、pp.66-70、2014年、査読なし。

⑪ 柴健次、新地方公会計の整備促進に不可欠な教育課題、『産業経理』、第74巻第3号、pp.52-61、2014年、査読なし。

⑫ 福浦幾巳、情報化社会における会計教育、『会計教育研究』第2号、pp.2-4、2014年、査読なし。

⑬ 工藤栄一郎、甲種商業学校簿記算術教授費目と会計教育の制度化、『熊本学園大学商学論集』、第19巻第1号、pp.1-15、2014年、査読なし。

〔学会発表〕(計15件)

① 柴健次、会計リテラシーから見た会計教育の課題、日本会計教育学会、2015年11月29日、名桜大学(沖縄)。

② 工藤栄一郎、会計記録のためのアクティブ・ラーニング、日本会計教育学会、2015年11月29日、名桜大学(沖縄)。

③ 工藤栄一郎、大学生の会計教育に関する

るアンケート調査結果とその検討、日本会計研究学会、神戸大学、2015年9月8日、神戸大学(兵庫)。

④ 浦崎直浩、高校における会計リテラシー教育に関する研究、日本簿記学会、2015年8月29日、中央経理情報専門学校(群馬)。

⑤ 工藤栄一郎、簿記学の伝統と革新、2015年8月29日、中央経理情報専門学校(群馬)。

⑥ 工藤栄一郎、簿記会計の伝統的な「学び」の形態、日本会計研究学会、2015年3月17日、中村学園大学(福岡)。

⑦ 籾本智之、戦略MGを用いたMBA教育実践、日本戦略MG教育学会、2014年12月13日、小樽商科大学(北海道)。

⑧ 柴健次、会計リテラシーに関する商業高校生の意識、日本商業教育学会、2014年11月24日、大手前大学(兵庫)。

⑨ 岩崎千晶、初年次教育における協同学習への取り組みを学ぶ動画教材のデザイン、日本教育メディア学会、2014年10月11日、金沢星稜大学(石川)。

⑩ 島本克彦、簿記入門指導における貸借対照表導入法について、日本簿記学会、2014年8月31日、神戸大学(兵庫)。

⑪ 島本克彦、会計教育とスキル、日本会計教育学会、2014年8月22日、石巻専修大学(宮城)。

⑫ 工藤栄一郎、モノポリーを用いた簿記のアクティブ・ラーニング、日本簿記学会、2014年6月14日、広島修道大学(広島)。

⑬ 浦崎直浩、紙飛行機を使った会計教育のアクティブ・ラーニング、日本簿記学会、2014年6月14日、広島修道大学(広島)。

⑭ 籾本智之、管理会計情報の量的次元文責：J コストに焦点を当てて、日本会計研究学会、2014年5月24日、函館大学(北海道)。

⑮ 柴健次、高等学校における大学専門科目の早期学習について、日本経営工学学会、2014年3月13日、大阪工業大学(大阪)。

[図書] (計 9 件)

① 柴健次、遊文舎(非売品)、『科学研究費最終報告書 会計リテラシーの普及と定着に』に関する総合的研究』2016、1331。

② 工藤栄一郎、中央経済社、『会計記録

の研究』、2015、225。

③ 籾本智之 他、中央経済社、『日本の管理会計研究』、2015、422 (102-112)。

④ 島本克彦、関西学院大学出版会、『簿記教育上の諸問題』、2015、243。

⑤ 上野清貴編、島本克彦 他、同文館出版、『会計学説の系譜と理論構築』、2015、426 (23-37)。

⑥ 上野清貴監修、島本克彦 他、創成社、『人生を豊かにする簿記 続・簿記のススメ』、2015、208 (23-40)。

⑦ 岩崎千晶、柴健次 他、関西大学出版会、『大学生の学を育む学習環境デザイン 新しいパラダイムが拓くアクティブ・ラーニングへの挑戦』、2014、402 (岩崎担当 17-86、125-139、柴担当 231-239)。

⑧ 工藤栄一郎 他、中央経済社、『農業発展に向けた簿記の役割』、2014、272 (31-49)。

⑨ 百合野正博、柴健次 他、同文館出版、『アカウンティング・プロフェッション論』、2013、251 (29-44、63-94)。

[その他]

Dropbox:

<https://www.dropbox.com/home/KAKEN%2025245057%20Accounting%20Education>

科学研究費最終報告書『会計リテラシーの普及と定着に関する総合的研究』第1分冊：
第1章 工藤栄一郎、金愛日本における会計リテラシー教育の始まりと展開。
第2章 山田康裕、彦根高等商業高校における簿記会計教育
第3章 松本敏史、大学における会計教育
第4章 佐藤信彦、日本の会計関連検定試験の現状とそれを利用した会計教育の課題
第5章 籾本智之、DCF モデル教育法の実態調査
第6章 岩崎千晶、高等教育におけるアクティブ・ラーニングの導入と授業設計
第7章 岩崎千晶、柴健次、学生同士による問題作成を取り入れた会計教育におけるモバイルラーニングの授業設計と組織的支援の構築
第8章 浦崎直浩、会計学科目の反転授業による主体的な学びの試み
第9章 富田知嗣、反転講義による社会人向け講義に関する一考察

科学研究費最終報告書『会計リテラシーの

普及と定着に関する総合的研究』第2分冊：
福浦幾巳「ヨーイドン簿記」

科学研究費最終報告書『会計リテラシーの
普及と定着に関する総合的研究』第3分冊：
柴健次「試作：ビジネスと会計」

科学研究費最終報告書『会計リテラシーの
普及と定着に関する総合的研究』第4分冊：
工藤栄一郎、海外調査報告
浦崎直浩、海外調査報告
島本克彦、海外調査研究

科学研究費最終報告書『会計リテラシーの
普及と定着に関する総合的研究』第5分冊及
び第6分冊：アンケート調査に対する理解度
調査の実施、全8種の調査研究に関する報告
書を収録している。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柴 健次 (SHIBA, KENJI)
関西大学・会計研究科・教授
研究者番号：40154231

(2) 研究分担者

福浦 幾巳 (FUKUURA, IKUMI)
西南学院大学・商学部・教授
研究者番号：00149791

工藤 栄一郎 (KUDO, EIICHIROU)
西南学院大学・商学部・教授
研究者番号：30225156

篠本 智之 (HATAMOTO, TOMOYUKI)
小樽商科大学・商学研究科・教授
研究者番号：20265044

浦崎 直浩 (URASAKI, NAOHIRO)
近畿大学・経営学部・教授
研究者番号：60203600

松本 敏史
(MATSUMOTO, TOSHIFUMI)
早稲田大学・商学大学院・教授
研究者番号：90140095

佐藤 信彦 (SATO, NOBUHIKO)
熊本学園大学・会計専門職研究科・
教授
研究者番号：20225981

富田 知嗣 (TOMITA, SATOSHI)
関西大学・会計研究科・教授
研究者番号：60264743

山田 康裕 (YAMADA, YASUHIRO)

立教大学・経済学部・教授
研究者番号：20335160

岩崎 千晶 (IWASAKI, CHIAKI)
関西大学・教育推進部・准教授
研究者番号：80554138

島本 克彦
(SHIMAMOTO, KATSUHIKO)
関西学院大学・商学部・准教授
研究者番号：60609965
(平成25年度、26年度研究分担者)